

規定権限を付与している。

⑦新組織は、公安委員会の
範囲外である。

⑧海上保安庁増強は、現行
法令を改正する。

なお、業務調整は、警察の

ず政令で設置することであ
り、マ書簡は新組織設置の根
拠をポツダム勅令「注2」と
することを日本政府に指令し
ていると説明されたことであ
った。

GENERAL HEADQUARTERS
FAR EAST COMMAND
PUBLIC INFORMATION OFFICE

1230

8 July 1950

Immediate release:

The following letter from General MacArthur to Prime Minister
Yoshida is hereby released to the press:

"Tokyo, Japan

8 July 1950

"Dear Mr. Prime Minister:

"In keeping with my established policy to re-invest autonomous
authority in the Japanese Government as rapidly as the situation
permits, I have visualized the progressive development of law
enforcing agencies adequate to the maintenance of internal security
and order and the safeguard of Japan's coastline against unlawful

マッカーサー元帥の日本警察力増強に関する書簡

官、佐藤達夫法務府法制意見
長官（二十七年八月一日法制
局）、河野一之大蔵省主計局
長を集め対策を協議した。
その結果、マ書簡を総司令
部の意図に沿って実施するこ
ととし、「国家警察予備隊（仮
称）」の設置は岡崎官房長官
が大橋法務総裁（警察担当）
と相談の上、海上保安庁の増
員は大久保海上保安庁長官
が、それぞれ担当することに
決定した。

（注1）マッカーサー元帥
名義で首相にあてた書簡は、
覚書に比べ日本政府が自主的
に実施するという含みを持た
せた間接的な命令であった。
マ元帥の書簡は、二十二年一
月以来八件以上出され、二十
二年九月十六日には国家地方
警察と自治体警察への分離設
置を示唆した「警察制度改革
及び法務庁設置方に関するマ
ッカーサー元帥の片山首相へ
の書簡」が出されている。

（注2）ポツダム勅令は、
ポツダム宣言の受諾による命
令（ポツダム緊急勅令）を根
拠に、連合国最高司令官が命
ずる事項を日本政府が実施す
る法律である。したがって、
国会の審議を経ないで法律と
して施行される。新憲法施行
後のものはポツダム政令とい
う。

原則については総司令部参謀
部第二部と、財政問題は総司
令部将僚部経済科学局と行
う。

（注1）で判明した最も重要な
点は、新組織（国家警察予備
隊（仮称））は議会立法によら

吉田首相の指示によって総
司令部の意向を確認した岡崎
官房長官と大橋法務総裁は、
その後、首相官邸に菅野義丸、
井上清一両内閣官房副長官、
斎藤昇国家地方警察本部長
官、大久保武雄海上保安庁長

戦後防衛の歩み

警察予備隊から自衛隊へ

●●●28

れるのは反感をもっている者の動向である。

反感の理由としては、米軍の干渉が必須以上に広範で細部にわたっておの自主性を認めない、米軍の干渉が日本と日本人の感情を無視したものが多く、米軍の干渉が日本人の能力を見過ごり、日本人をべっ視しているためと思われる場合が多い。など。

反感派は業務の企画・立案を担当する中級幹部級に多

S Aの承認がなければ実施できず、承認を得ることも極めて困難であった。

③物品調達 一定額以上の予備隊独自のものを組み入れることは許さなかった。訓練

昭和十七(一九四二)年四月に平和条約が発効するまで、C A S Aの指導に基づき警察予備隊の業務は次のように行われ、実質的にはC A S Aによる警察予備隊の完全な統制に近かった。

①人事関係 高級幹部の任免と補職は、すべてC A S Aの承認が必要。調査部などは中・下級幹部についても半歩的報告があった。

②文書関係 本部と総隊総

監部が発する規則や命令など一切の文書は、米陸軍形式でC A S Aが作成したものをそのまな翻訳したものが大部分であった。警察予備隊が独自の立場で企画立案してもC A

物品と特定の物品は、いちいちC A S Aの承認を得なければ調達できなかった。

④教育訓練 下歩が最も強かったのは訓練であり、訓練内容は、訓練計画、訓練方法な

以外に教練・精神教育についてはあまり重視せず、特に精神教育は実施されなかった。一般教養も甚だしい場合には、C A S Aが作成翻訳した講義案の採択を命じられることもあった。

⑤食料武器の保管管理は、直接米軍側であった。警察予備隊本部は、対日平

部隊内に反感も

C A S Aが過度に干渉

うに状況分析をしている。

「米軍の過度の干渉に対する隊員の動向は、ほぼ反感、迎合、無関心の三つに大別できる。無関心は無関心が大部分で、反感は迎合はごく少数である。このうち迎合者の心理は、自らの個人的立場をよくしようとする以外の深い理由はないようで、最も注目さ

く、それが一般隊員にも次第に反感増大となって波及している。それでも大多数は占領下にある敗戦国としては止むを得ないものとし、対日平和条約発効後は、情勢が変じて警察予備隊の自主性が全面的に認められるものと期待、熱望している。それだけに対日平和条約発効後も米軍の指

編成・教育訓練

の防衛に対し堅固な武装部隊を投入せざるを、日本自身で次第に自衛能力を身につけることを要請すること、これは合衆国政府の「政策である」とに留意しなくてはならない」とスレス特使に指示していた。

スレス特使が提示した日米安全保障条約草案では、日本政府による軍隊の設立は自衛権を認めている国連憲章にも

二七（一九五二）年四月、合衆国司令部は解消した。この日から、日本駐留米軍は米軍司令部（CINCPAC）の指揮下に入り、司令官は米海軍少将に交代した。新たに保安庁の設置（八月

）と米軍隊との合同指揮について明確な日米の合意がなされ、懸念していた米軍司令部の訓練と装備の不足は組織的計画策定が必要など、米軍司令部の兵力について日米間で調整が必要であること、について申し入れがあり検討された。

スレス特使が提示した日米安全保障条約草案では、日本

政府による軍隊の設立は自衛

権を認めている国連憲章にも

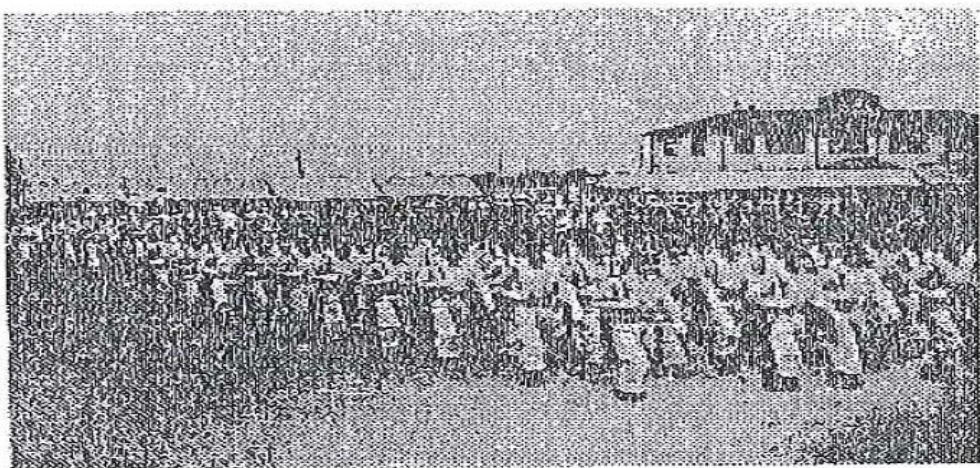
で協議

協定締結望む

隊の運用統制について、別個に構想（計画）を持っていたが、対日平和条約の発効で日本が主権を回復すると、米軍が警察予備隊を運用統制する関係が解消することを懸念した。

米軍（大統領）は、対日平和条約の交渉に際し、日本の自衛に対しては「合衆国政府が日本を支援する立場に注

意を払っている」としていた。また、「日本地域で戦争行為または戦争行為の危険が迫る際には、警察予備隊及び全ての日本の武装部隊は、日本政府と協議後に合衆国政府の指示された最高司令官の統一指揮下におかれる」として、対日平和条約発効後は協議による指揮運用を希望していた。



予備隊発足2周年で越中島駐屯地の營庭を行進する隊員（昭和27年8月）

一を送り、警察予備隊と在日米軍を統合して指揮運用する協定を締結する必要性を強調した。

四月二十八日、対日平和条約の発効で連合国の日本占領状態は終結し、連合国最高司

令が確実となった七月、上田、吉田首相、岡崎外相とマッカーサー駐日大使、クラーク米極東軍司令官の四者による非公式会議が行われた。

会議では、米軍側からの非協力的な姿勢に對する懸念が強く、米軍側から日本側の自衛能力の向上を促すことが求められた。

しかし、その後、保安庁が発足してからも、これらについて政府間の協定は具体化されず、日本側の自主的な判断とされた。

（注）鎮圧列島に米軍が対ソ戦略として策定していた極東の今後防衛線（デューモンズ・ペリメータ）のことを指す。アリュウシアンから日本、沖縄、フィリピンを結ぶ線としていた（一九五〇年一月十二日、アチソン演説）。

「戦後防衛の歩み」警察予備隊から自衛隊へについて、ご意見をお待ちしています。また、未発見の関連資料がありましたら、防衛庁史室（電話03・408・5211内線3636）までご連絡ください。なお、購読の申し込みは朝雲新聞社（電話03・436・0286）へお願いいたします。朝雲新聞社

戦後防衛の歩

警備予備隊から自衛

マ元帥は、日本国民に対する昭和二十六（一九五二）年の年頭の辞で、日本がこの年に講和条約を通じて完全な自由の思想を受け入れるようになることを信ずると述べる

とともに、力を撃退するに力をもつてすることが義務となることを強調、外部からの侵略の脅威に備えるために再武装の必要性を説いた。

続いて、一月十一日、米国防務省は「ダレス国務省顧問がトルーマン大統領の命により、マッカーサー元帥並びに日本政府首脳部と対日講和条約締結を実現すべき手段について検討するため、対日使節団の団長として大使の資格

をもって近く日本を訪れるであろう」と発表した。

ダレス特使の訪日発表によって、以前から海上防衛力の建設に意を注いでいた野村吉

を得ることを考えていたが、それに先立ちまず在日米海軍に説明を行うべきだと考えた。

一月十七日、野村氏から指

野村吉三氏

旧海軍ダ

三郎氏（注1）と、そのブレインは動き出した。

野村氏は、ダレス特使の来日を機会に、日本の防衛力整備の腹案を示して米国の理解

示を受けた保科善四郎氏（注2）は、山本善雄氏（注3）に海上防衛力建設について協力するよう依頼した。

一方、マ書簡が送られる以前から第一に復興局では、吉田英三資料課長を中心に旧海軍軍人が勤務の傍ら防衛力建設に関する研究を行って

海上警備隊

戦後防衛の歩み

●●●68

警察予備隊から自衛隊へ

に対し、米国側は統合参謀本部の試算である三十二万五千人（外征編成の十個師団）を示した。この日米間の考えの相違はMSA援助交渉とも関連するので、引き続き東京で協議を行い、合意を図ることとした。

MSA協定に関する日米間の第一回交渉は昭和二十八年七月十五日から開始された。

田首相の考えがここにもうかがえる。

の増強と、それに伴う米国の援助問題であった。特に米の現状として憲法問題、経済

翌十九年三月八日、八カ月余にわたるMSA援助交渉の結果「日本国とアメリカ合

交渉では、MSA援助の協定締結に伴う保安隊、警備隊の増強問題および経済援助が検討の重点になったが、経済援助の面で一致をみなかったため政府は九月九日、池田勇人自由党政務調査会長を諸田首相の個人的な代理として米

調印まで八カ月

MSA 陸上部隊の数で相違交渉

池田特使は十月五日から国務省でウォールター・ロバーソン國務次官補と会談を開始し、同三十日まで交渉が行われた。いわゆる池田・ロバートソン会談である。

会談の重要な議題は、日本の防衛力増強問題（陸上部隊

この会談ではわが国の部隊配備、装備する武器の運用など、具体的な戦術的分野にまで言及したことは注目されるべきことであった。

しかし、この会談で最も話題になった日本の防衛力増強問題は、日本側が池田私案として陸上「十八万人」（十個師団編成）体制を提示し、米

池田特使は十月五日から国務省でウォールター・ロバーソン國務次官補と会談を開始し、同三十日まで交渉が行われた。いわゆる池田・ロバートソン会談である。

会談の重要な議題は、日本の防衛力増強問題（陸上部隊

この会談ではわが国の部隊配備、装備する武器の運用など、具体的な戦術的分野にまで言及したことは注目されるべきことであった。

しかし、この会談で最も話題になった日本の防衛力増強問題は、日本側が池田私案として陸上「十八万人」（十個師団編成）体制を提示し、米

池田特使は十月五日から国務省でウォールター・ロバーソン國務次官補と会談を開始し、同三十日まで交渉が行われた。いわゆる池田・ロバートソン会談である。

池田特使は十月五日から国務省でウォールター・ロバーソン國務次官補と会談を開始し、同三十日まで交渉が行われた。いわゆる池田・ロバートソン会談である。

会談の重要な議題は、日本の防衛力増強問題（陸上部隊

この会談ではわが国の部隊配備、装備する武器の運用など、具体的な戦術的分野にまで言及したことは注目されるべきことであった。

しかし、この会談で最も話題になった日本の防衛力増強問題は、日本側が池田私案として陸上「十八万人」（十個師団編成）体制を提示し、米

池田特使は十月五日から国務省でウォールター・ロバーソン國務次官補と会談を開始し、同三十日まで交渉が行われた。いわゆる池田・ロバートソン会談である。

保安庁
時代
創設前後

十月三十日、会談終了に伴

池田特使は十月五日から国務省でウォールター・ロバーソン國務次官補と会談を開始し、同三十日まで交渉が行われた。いわゆる池田・ロバートソン会談である。

池田特使は十月五日から国務省でウォールター・ロバーソン國務次官補と会談を開始し、同三十日まで交渉が行われた。いわゆる池田・ロバートソン会談である。

池田・ロバートソン会談覚書(抄) 1953年10月25日

1 日本側代表団は十分な防衛努力を完全に実現する上で次の四つの制約があることを強調した。

(イ) 法律的制約 憲法第九条の規定のほか憲法改正手続きは非常に困難なものであり、たとえ国の指導者が憲法改正の措置を採ることがよいと信じたとしても、予見し得る将来の改正は可能とはみえない。

(ロ) 政治的、社会的制約 これは憲法起草にあたって占領軍当局がとった政策に源を発する。占領八年にわたって、日本人はいかなることが起っても武器をとるべきではないとの教育を最も強く受けたのは、防衛の任に先ずつかなければならない青少年であった。

(ハ) 経済的制約 略

(ニ) 实际的制約 教育の問題、共産主義の浸透の問題などから多数の青年を短期間に補充することは不可能であるかあるいは極めて危険である。

2 会談当事者はこれらの制約を認めた上で

会談当事者は日本国民の防衛に対する責任感を増大させるような日本の空気を助長することが最も重要であることに同意した。

日本政府は教育および広報によって日本に愛国心と自衛のための自発的精神が成長するような空気を助長することに第一の責任をもつものである。

戦後防衛の歩み

警察予備隊から自衛隊へ

クラーク米極東軍司令官から米統合参謀本部議長あてに提出された報告書の要旨は次の通りだった。

「現在の政治的、経済的要因が日本空軍の再建計画に直ちに着手することを制限していると思われる。

第一に考慮すべき問題は、陸・海・空の軍隊の保持を禁止した日本国憲法の条文である。この条文にも

る。

いま、大きな航空部隊を創設する計画を進めるには

上兵力を十分に整備しようとする現在の目標から逸脱することになる。

高レベルに対して、米国の構想について説明することが望ましいと思う」

F86など800機

米戦略計画委 整備目標で

かかわらずある程度の陸上部隊と海上部隊が設置された。だが、この部隊が国内の無秩序の排除、沿岸海上交通の保護、海上救難の実施にその基盤を置くことで設置されたことは真実であ

日本が経済的に比較的安定した状態に達することを阻害するような軍事費の支出が必要となる。つまり、現在の日本の軍事費から大蔵の資金を航空部隊の創設に流用することは、日本の陸

しかし、以上の状態にもかかわらず、JCS1380/127（米統合参謀本部承認の「日本の防衛に関する計画構想」とNSC125/2（米国家安全保障会議採択の「日本に関する米国の行動の目的及び方針」）に述べられている目標を、強力に遂行しようとするならば、今、日本の最

さらに、クラーク司令官は、この文書の中で「日本の航空部隊のすべては、陸上部隊に所属すべき航空機を除いて、単一の日本空軍に集められるべきである」とした。また「私がマーフィー大使とワイランド將軍を伴ってできるだけ早い時期に吉田首相と話し合うのを許可されること」などを

保安庁
時代

航空準備室

防衛力整備計画の推移

1957年	昭和32年	「国防の基本方針」
58	33	33↑ 一次防（政府3か年計画）（32.6.14）
60	35	35↓ 37↑ 二次防（政府5か年計画）（36.7.18）
65	40	41↓ 42↑ 三次防（政府5か年計画）（41.11.29）
70	45	46↓ 47↑ 四次防（政府5か年計画）（47.2.8）
75	50	51↓
		— 「防衛計画の大綱」策定（51.10.29） —
		「当面の防衛力整備について（GNP1%枠）」（51.11.5）
80	55	55↑ 53中業（防衛庁内部資料）
85	60	59↓ 58↑ 56中業（防衛庁内部資料）
89	平成元年	62↓ 61↑ 61中期防（政府5か年計画）（60.9.18）（GNP比1.02%）
90	2	「今後の防衛力整備について」決定（62.1.24）
		2↓ 「平成3年度以降の防衛計画の基本的考え方について」（2.12.19）
93	5	3↑ 03中期防（政府5か年計画）（2.12.20）
		7↓ 03中期防（政府5か年計画）修正（4.12.18）
95	7	— 「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱」策定（7.11.28） —
		8↑ 08中期防（政府5か年計画）（7.12.15）
98	10	08中期防（政府5か年計画）見直し（9.12.19）
2000年	12	12↓
		13↑ 13中期防（政府5か年計画）（12.12.15）
03	15	16↓ 「弾道ミサイル防衛システムの整備等について」（15.12.19）
		— 「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」策定（16.12.10） —
05	17	17↑ 17中期防（政府5か年計画）（16.12.10）
08	20	21↓ 17中期防（政府5か年計画）見直し（20.12.20）
10	22	22 「平成22年度の防衛力整備等について」（21.12.17）

米国は本当は何に苛立っているのか

見せかけの同盟は もう維持できない

リチャード・ローレス

前米国防副次官

戦後、一貫して米軍が担当してきた日本防衛の任務を自衛隊にゆだねるべきだとするレポートを、ブッシュ時代に米軍再編の実務責任者だったリチャード・ローレス前米国防副次官（アジア・太平洋問題担当）らがこのほど、米シンクタンク、National Bureau of Asian Research (NBR) から発表した。その背景には、日本の安全に欠かせない日米間の演習や作戦計画の作成などを、日本側が長年、避けてきたこ

とに対する米側の苛立ちがある。ローレス氏は、先日来日し、普天間基地移転問題で強硬発言を行ったゲーツ国防長官と近い立場にいると見られている。今回のローレス氏の発言は普天間問題への苛立ちの背景でもあり、それよりもはるかに大きな日本への懷疑とあきらめをそこに読み取ることができるとも同盟とは呼べない

——作戦計画と軍事演習が日米間であ

り込むのか、時間通り現れるかどうか。もし時間通り現れない場合は、その代わりはどういう船を使うか、あるいはどういう代わりの策があるかを検討する。できるだけ具体的によのうに軍を移動するのか、どのように誰が判断を下すのか、そして誰がどの部分の戦闘と行動について責任を持つのかなどを決める。

どうやってあるものを移動し、ある目標を撃ち、あるものを補給し、日本

のどの空港を使用し、そしてどの航空機がどの空港に着陸するのかを検討する。もし自衛隊がある空港でいくつもの活動をしなればならない場合は、米軍がその空港を拠点に日本の防衛に当たることはできなくなる。

だからわれわれとしてはかなり前に、日本側がどういうことをするのかを正確に把握していなければならない。日本側がある特定の空港の利用方法をどう考えているのか。どのように自衛隊

ま行われていないということだが、作戦計画とは具体的にどういうことを指しているのか。

ローレス たえば北朝鮮が日本を攻撃したことを想定した作戦計画の場合、どういふ部隊を日米が使うかを攻撃の種類によって決めなければならない。もし船を一つの地点から別の地点に移動させる場合はどういふ船が使える状況にあるかを考えなければならない。その船を誰が移動させるのか、誰が乗

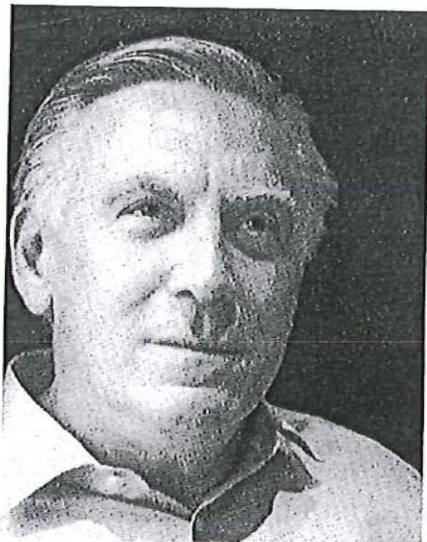
がその空港を使って日本を防衛しようとしているのかを知らなければならない。そして米軍が自衛隊と共にその空港を使用することが可能かどうかも知りたい。場合によっては別の施設を米軍が使わなければならないかもしれないのだ。

かなり高度で具体的な計画の検討が行われる。この作戦計画を練るのは將軍や海軍大將ではなく、大佐、大尉、中尉、それに下士官だ。皆、同じ部屋にいて情報を共有し、戦術的問題をどう解決するかを考える。

こうしたことを他の同盟国とは非常に細かく打ち合わせをしている。

——自衛隊とはできていないのか。

ローレス 緊急事態発生時に対応できる高度な作戦計画はできていない。昔は二時間、二四時間あるいは七十二時間の間に細かく調整すれば間に合うと考えられていた。今はそのような時間的余裕はない。すべて事前に詳細に決めなければ間に合わない。韓国とは高



Richard Lawless 米国出身。1972～87年、米中央情報局 (CIA) 員としてアジア、欧州、ワシントンに勤務。2002～07年、米国防副次官 (アジア・太平洋問題担当)。現在はリチャード・ローレス & アソシエイツの社長兼最高経営責任者。

米日同盟は順風満帆か？

同盟は何事も、つつがなし。そう信じさせる理由には一見したところ事欠かない。過去十年間起きたことというところ、日米防衛ガイドライン^(*)についての合意であった。基地再編に関わる合意であった。共通の戦略目標^(*)などというものについてさえ、米日は合意に達した。これらは双方の当局者にとって真に達成と呼べるものであったし、今

後ともそうあり続ける。同盟の強さを示すものとして、これらを見て見られなくはない。

不幸なことに、実質をいろいろ見ていく限り、米日同盟の強さとは、要するにコトバでだけ見かけをきれいにしたようなもの^(原注1) (rhetorical facade) にすぎない。過去十年、同盟強化のためもたらされた進歩、双方指導者たちが常々言うその重要性にもかかわらず、米日同盟の土台たるや実は脆弱だ。かつ、どんどん弱くなっている。実際、一皮めくったところには構造上の大きな欠陥が長年存在してきたのであり、それが同盟の基礎を不確かなものとしているのである。

この際こう言ってみてもよいが、同じ同盟でもNATOや韓国との同盟と違って、米日同盟はその働き方に着目する限り同盟と呼ぶには不十分なものである。それから、米国が結ぶ他の同盟の場合、そこに粘り強い耐久性を与えているのは同盟の双方が加わってつくられた機構やメカニズムであり、それを支える相互防衛に対するコミットメントである。

米日同盟には、まさしくそれらの機構、メカニズムがない。ないから、互いのパートナーシップはビビの入りやすいものとなり、同盟とは言うが、十全に機能しない類のものとなるのである。——つまりは双方の期待にかなうものとならないわけだ。

ここには、通念と実質の分裂がある。同盟は改善を続け、故に持続性があると考えるのは通念である。そして次第に増す緊張と、使い道を失う同盟という姿が、リアリティだ。

このような分裂を抱えた同盟とは、思うにサブプライム〔適格以下Ⅱ訳注、以下同様〕な同盟である。そんなふうにな元々欠陥品の同盟が、喩えついでに言えばますますレバレッジのきいた〔競争条件が数等厳しい〕状況の中、ひたすら自己保全を目的にして何を試みようが、周囲の問題が一層深刻さを増してしまえばしよせんは生き残れない——。そんな結論に至るのである。同盟が何かによって本当に試される時が来れば、相互の信頼に深刻な危機が訪れ、それは盟約を破壊するものとなりかねない。

自衛隊法の改正(存立危機事態関連)

- 「新三要件」で新たに可能となる「武力の行使」は「我が国を防衛するため」のやむを得ない「自衛の措置」であり、「存立危機事態」への自衛隊の対処は、自衛隊法第76条(防衛出動)と第88条(武力行使)によるものとし、第3条(自衛隊の任務)において主たる任務に位置付ける。

(自衛隊の任務) ※「直接侵略及び間接侵略に対し」を削除

第三条

自衛隊は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、~~直接侵略及び間接侵略に対し~~我が国を防衛することを主たる任務とし、必要に応じ、公共の秩序の維持に当たるものとする。

(防衛出動) ※「存立危機事態」を追加

第七十六条

内閣総理大臣は、次に掲げる事態に際して、我が国を防衛するため必要があると認める場合には、自衛隊の全部又は一部の出動を命ずることができる。この場合においては、武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律(平成十五年法律第七十九号)第九条の定めるところにより、国会の承認を得なければならない。

- 一 我が国に対する外部からの武力攻撃が発生した事態又は我が国に対する外部からの武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態
- 二 我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態

(防衛出動時の武力行使) ※改正なし

第八十八条

第七十六条第一項の規定により出動を命ぜられた自衛隊は、わが国を防衛するため、必要な武力を行使することができる。

- 2 前項の武力行使に際しては、国際の法規及び慣例によるべき場合にあってはこれを遵守し、かつ、事態に応じ合理的に必要なと判断される限度をこえてはならないものとする。

- このほか、自衛隊の行動に必要な各種の権限等や特例の措置を定める。ただし、我が国に対する直接攻撃や物理的被害を念頭に置いた措置は、存立危機事態では適用しない。

(適用するものの例) 特別の部隊の編成、予備自衛官及び即応予備自衛官の防衛招集 など

(適用しないものの例) 防御施設構築の措置、公共の秩序維持のための権限、緊急通行、物資の収用、業務従事命令 など

FM-3 OPERATION

1-2. グローバル化は、地球規模での繁栄に肯定的な影響を与え続けている一方で、テロを世界中に輸出している。相互依存の経済は、巨大な富を可能にしている。失敗のリスクが大多数の者にもたらされている間に、この富の恩恵が、少数の者の手に集中され続ける。この富の不平等な配分は、しばしば紛争の種である“持つ者”と“持たない者”の状態を創出する。この二分化は、北半球の先進国家とその南部や南半球の発展途上国の間で明らかである。専門家は、2015 年までに、最大で 28 億の人々が貧窮以下のレベルの生活であり、そうした人々はほとんど例外なく発展途上国の経済的に“持たざる”地域に住んでいるだろう、と分析している。これらの人々は、過激派グループによる募集に対してより脆弱である。又、グローバル化は、経済面、情報面、そして軍事面においてさえ、更には国家の経済・情報・軍事と競い、或いは凌駕することによる外交面での地位における非国家的な行動者の出現に貢献してきた。国力や影響力の低下は、外交的な相互作用をより困難かつ複雑にしている。既に幾つかの国家がグローバル化に取り残され、より多くの国家が、グローバル化のテンポの増大に追いつけないであろう。結果として、そうした国の住民は、苦しむとともに、彼らの不平不満を表現し、世界的な繁栄を共有するという果たし得ない望みを増大するため、過激なイデオロギーを信奉する傾向に向かうだろう。